

令和7年度機構・定員等の要求状況

各府省の機構の要求（主なもの）

【内閣府】

- ・防災監（1）の新設
- ・科学技術・イノベーション推進事務局統括官（1）の新設

【公正取引委員会】

- ・デジタル・国際総括審議官（1）の新設

【デジタル庁】

- ・総括審議官（1）の新設

【防衛省】

- ・海上自衛隊 情報作戦集団の新設

各府省の定員の要求

- 定員要求について、新規増員は5,221人となっている（このほか、時限増員要求が1,370人）。

これら増員の原資となる減員は、定員合理化を含め3,943人（このほか、特例定員^{（※）}の時限到来に伴う減が1,829人）となっている。

※ 国家公務員の定年引上げに伴う新規採用への影響を緩和するための特例的な定員

新規増員要求	減員要求 （増員原資）	差 引
5,221 人	▲3,943 人	1,278 人

※ このほか、時限増員要求が1,370人、特例定員の時限到来に伴う減が1,829人

- 新規増員要求の大部分は、「令和7年度人件費予算の配分の方針」（令和6年7月29日内閣総理大臣決定）に基づき、「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月21日閣議決定）等に掲げられた内閣の重要政策に係るものとなっている。

- ・外交・安全保障の強化 726 人
- ・防災・減災、国土強靱化の推進 634 人
- ・デジタルトランスフォーメーションへの投資に係る体制整備 605 人
- ・人への投資に係る体制整備 308 人

なお、新設官職に係る指定職の号俸及び級別定数の要求については、機構・定員要求と一体的に行われている。また、既存官職に係る指定職の号俸及び級別定数の切上げ要求については、13,407となっている。

令和7年度定員要求について

行政機関名	令和7年度要求				主な新規増員要求事項 【数字の()は時限増員で、外数】
	新規増員 (時限増員を除く)	減員	差引	時限増員	
	①	②	①+②	③	
内閣の機関	22	▲ 5	17	(0)	緊急事態の発生時における初動対応の強化3、安全保障に関する情報収集能力強化2、人事管理のデジタル化推進3
内閣府	302	▲ 160	142	(91)	
内閣府本府	42	▲ 25	17	(38)	政府の災害対応体制の強化のための体制整備6(11)、国際イノベーション拠点構想の企画及び推進3、「海洋開発等重点戦略」の推進体制の整備3(4)
宮内庁	11	▲ 6	5	(0)	皇室に係る広報体制強化3、皇居の自然・正倉院宝物等に関する情報発信2、DX推進による業務効率化2
公正取引委員会	35	▲ 22	13	(20)	スマホソフトウェア競争促進法の施行に伴う執行体制の強化23(12)、下請法の執行連携強化のための体制整備2(8)、フリーランス・事業者間取引適正化等法の執行体制の更なる強化5
国家公安委員会	133	▲ 81	52	(0)	サイバー空間の脅威への対処能力の強化32、我が国の安全を確保するための体制の強化40、警察業務のデジタル化・高度化18、国民生活の安全・安心を確保するための諸対策の推進43
個人情報保護委員会	12	▲ 2	10	(0)	個人情報等の取扱いに関する苦情の処理やあっせんを適切に行うために必要な体制強化3
カジノ管理委員会	5	▲ 2	3	(0)	厳格なカジノ規制に係る執行体制の更なる強化5
金融庁	33	▲ 16	17	(0)	サステナブルファイナンスの推進と国際発信の強化4、金融犯罪への監視・相談体制の強化、新たなデジタル技術やサイバーセキュリティへの対応強化、保険代理店に対する検査・監督体制の強化及び資産運用立国の着実な進展25、情報システムのクラウド化及び業務改革の推進4
消費者庁	5	▲ 5	0	(26)	保健機能食品に係る体制強化2(14)、いわゆる「健康食品」に係る規格基準等策定検討のための体制整備(1)、事業者の内部通報対応体制整備に対する調査の実施等のための体制整備(4)、食品ロス削減・食品寄附促進に係る体制強化(1)
こども家庭庁	26	▲ 1	25	(7)	こども性暴力防止法施行準備6、こども政策DXの推進(4)、少子化対策の効果検証2、危機管理(災害対応等)体制整備2
デジタル庁	50	▲ 3	47	(20)	国・地方共通デジタル基盤の整備・運用体制の構築6(14)、ガバメントクラウド利用料の請求支払管理体制の整備9、政府情報システムの最適化・見える化の推進5(2)、自治体基幹業務システムの統一・標準化5(2)
復興庁	0	0	0	(0)	
総務省	164	▲ 52	112	(12)	
総務省(除く公調委)	164	▲ 52	112	(12)	通信・放送インフラの強靱化13(8)、災害時における人的支援の強化13、地域DXの推進36、行政運営の改善を通じた行政の質の向上60、EBPMの推進及び基盤となる統計の整備13(2)
公害等調整委員会	0	0	0	(0)	
法務省	990	▲ 479	511	(165)	拘禁刑の創設等を踏まえた施設内処遇等の充実強化300、検察における捜査・公判体制の充実強化等139、保護司の安全確保のための保護観察官による直接処遇等の充実強化107(30)、相続登記申請義務化への対応等107(17)、出入国在留管理体制の強化等245(46)、経済安全保障関連調査等の情報収集・分析体制の充実強化56(72)
外務省	106	▲ 83	23	(105)	同盟国・同志国との関係深化11(17)、グローバルサウス諸国との連携強化32(34)、日本企業支援を含む経済外交の推進14(13)、情報戦時代への取組強化22(6)、邦人保護・領事体制の強化15(21)
財務省	1,103	▲ 717	386	(26)	財務局81(14)(資産運用立国の実現に向けた投資者保護対応35等)、税関302(10)(テロ対策等の水際取締の体制強化125等)、国税庁674(消費税の不正還付への対応230等)
文部科学省	49	▲ 17	32	(10)	災害対応・危機管理等の政府の重要課題への対応12、新たな時代に対応した教育政策の推進21(5)、科学技術・イノベーションの推進8、スポーツ立国・文化芸術立国の推進7(5)
厚生労働省	499	▲ 1,066	▲ 567	(270)	持続的・構造的な賃上げに向けた三位一体の労働市場改革の推進と多様な人材の活躍促進のための体制強化286(106)、全世代型社会保障の構築に向けた医療・介護DXの確実かつ着実な推進のための体制強化23(11)、機能性表示食品制度等の見直しに伴う食品衛生監視及び関連研究業務のための体制強化12(1)
農林水産省	324	▲ 294	30	(31)	食料安全保障の強化105、「みどりの食料システム戦略」の推進74(2)、農林水産物・食品の輸出拡大20、林業の成長産業化及び花粉発生源対策12、水産資源の適切な管理11、農地・農業用施設等に係る防災・減災及び国土強靱化42、能登半島地震からの復旧・復興(26)、DXの推進15(1)
経済産業省	140	▲ 84	56	(21)	国内投資拡大の継続3(8)、イノベーション・新陳代謝の加速22(8)、国民の所得向上26(4)、GXの実現とエネルギー安定供給の確保20(1)、安全の向上12、知的財産政策の推進29、行政のDX推進28
国土交通省	1,097	▲ 742	355	(359)	防災・減災、国土強靱化の取組等の体制強化340(243)、「交通空白」の解消及び公共交通の安全確保等の体制強化212(27)、新安保戦略を踏まえた海上保安能力の強化314(11)、持続的な地域社会の形成及び経済成長を支える基盤強化222(73)
環境省	63	▲ 22	41	(96)	循環経済、自然再興に関する新法等の対応20(21)、2050年カーボンニュートラルの実現4(9)、環境外交の強化(11)、PFAS対策4、クマ類対策(6)、大規模災害対策4(4)、原子力規制庁の体制強化29(39)
防衛省	312	▲ 219	93	(164)	防衛力整備計画のうち、自衛隊の能力等に関する主要事業のための体制整備192(103)、いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤のための体制整備48(33)、その他の体制整備72(28)
計	5,221	▲ 3,943	1,278	(1,370)	

(注1)振替は含まない。

(注2)「新規増員」(①欄)には、時限増員(③欄)を含まない。

(注3)「減員」(②欄)には、特約定員(定年引上げに伴い、新規採用を確保するための特例的な定員)の時限到来に伴う減(1,829人)を含まない。